



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
 コード番号 8308 東証市場第一部  
 (URL http://www.resona-hd.co.jp) 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治  
 問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩 TEL (03) 3287-2131  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	222,885	(750.9)	213,283	( - )	213,313	( - )
16年9月中間期	26,194	( 1.4)	17,145	( 15.8)	17,126	( 5.2)
17年3月期	74,594	(129.1)	56,586	(191.5)	56,569	(243.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	213,424	( - )	18,763	34
16年9月中間期	5,080	( - )	446	70
17年3月期	44,519	( - )	2,155	48

(注) 期中平均株式数 普通株式 17年9月中間期 11,374,561株 16年9月中間期 11,372,769,108株  
 17年3月期 11,366,353,338株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	0	0

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

[参考]  
 優先株式発行総額を控除しない場合

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		1株当たり株主資本	
				円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,481,260	931,800	62.9	141,199	53	81,922	84
16年9月中間期	1,349,074	699,231	51.8	161,668	23	61,483	75
17年3月期	1,429,428	738,543	51.7	159,940	97	64,927	91

(注) 期末発行済株式数 普通株式 17年9月中間期 11,374,123株 16年9月中間期 11,372,623,431株  
 17年3月期 11,374,820,140株  
 期末自己株式数 普通株式 17年9月中間期 990株 16年9月中間期 2,486,712株  
 17年3月期 290,003株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	315,000	300,000	285,000	(未定)*	(未定)*

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,297円 58銭

(注) 「1株当たり年間配当金」は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙を参照してください。

\*普通株式復配は、公的資金返済を最優先とし、その見通しを一層確実なものとする、健全化計画で掲げた収益力向上のための諸施策を着実に履行することを前提に、同計画において予定している利益剰余金残高を上回る利益剰余金が確保された場合、それを原資として実施することといたします。なお、期末配当の支払およびその金額等は、平成18年3月期の当社決算取締役会において正式に協議・決定する予定です。(従いまして、現時点での配当予想は今期については「未定」とさせていただきます)

(添付資料)

別紙

## 優先株式 期中平均株式数

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	145	151,245	148,630
戊種第一回優先株式	240,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000,000	2,750,000,000
第2種第一回優先株式	2,817,807	2,817,807,861	2,817,807,861
第3種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000,000	2,750,000,000

## 優先株式 期末発行済株式数

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	145	146,000	146,000
戊種第一回優先株式	240,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000,000	2,750,000,000
第2種第一回優先株式	2,817,807	2,817,807,861	2,817,807,861
第3種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000,000	2,750,000,000

## 優先株式 期末自己株式数

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	-	-	-
乙種第一回優先株式	-	-	-
丙種第一回優先株式	-	-	-
丁種第一回優先株式	-	-	-
戊種第一回優先株式	-	-	-
己種第一回優先株式	-	-	-
第1種第一回優先株式	-	-	-
第2種第一回優先株式	-	-	-
第3種第一回優先株式	-	-	-

## 優先株式 配当状況

	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	中間配当		中間配当		年間配当	
	円	銭	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	0	0	0	0	24	75
乙種第一回優先株式	0	0	0	0	6	36
丙種第一回優先株式	0	0	0	0	6	80
丁種第一回優先株式	0	0	0	0	10	00
戊種第一回優先株式	0	0	0	0	14	38
己種第一回優先株式	0	0	0	0	18	50
第1種第一回優先株式	0	0	0	0	1	17.8
第2種第一回優先株式	0	0	0	0	1	17.8
第3種第一回優先株式	0	0	0	0	1	17.8

## 優先株式 平成18年3月期の1株当たり配当予想額

	1株当たりの年間配当金	
	期末	
	円	円
甲種第一回優先株式	9,270	9,270
乙種第一回優先株式	6,360	6,360
丙種第一回優先株式	6,800	6,800
丁種第一回優先株式	10,000	10,000
戊種第一回優先株式	14,380	14,380
己種第一回優先株式	18,500	18,500
第1種第一回優先株式	1,188	1,188
第2種第一回優先株式	1,188	1,188
第3種第一回優先株式	1,188	1,188

(注) 当社は、平成17年8月2日に発行済の普通株式及び各種の優先株式の全てについて1,000株を1株に併合しております。

期中平均株式数については当期首に当該株式併合があったものと仮定して、1株当たり情報については前期首に当該株式併合があったものと仮定してそれぞれ記載しております。

(参 考)

「17年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdot \cdot \cdot$$
$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdot \cdot \cdot$$
$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「18年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益（通期）} \cdot \cdot \cdot$$
$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（当中間期末）}}$$

## 中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	107,400		15,424		3,987	
前払費用	325		416		353	
未収収益	1,307		1,306		1,309	
その他	44,290		1,596		10,201	
流動資産合計	153,323	10.35	18,744	1.39	15,851	1.11
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
器具及び備品	19		27		23	
その他	-		0		-	
有形固定資産合計	19		28		23	
無形固定資産						
商標権	83		94		89	
ソフトウェア	18		21		22	
無形固定資産合計	101		116		112	
投資その他の資産						
関係会社株式	1,128,904		1,030,007		1,113,319	
関係会社長期貸付金	200,000		300,000		300,000	
繰延税金資産	1,936		-		-	
その他	6		7		7	
投資損失引当金	△ 3,087		-		-	
投資その他の資産合計	1,327,759		1,330,014		1,413,326	
固定資産合計	1,327,880	89.65	1,330,158	98.60	1,413,462	98.88
<b>繰延資産</b>						
創立費	57		171		114	
繰延資産合計	57	0.00	171	0.01	114	0.01
資産合計	1,481,260	100.00	1,349,074	100.00	1,429,428	100.00
(負債の部)						
<b>流動負債</b>						
短期借入金	-		-		40,612	
未払費用	3,398		3,751		4,151	
未払法人税等	5		63		89	
未払消費税等	25		-		-	
その他	10		7		11	
流動負債合計	3,440	0.23	3,823	0.28	44,864	3.14
<b>固定負債</b>						
社債	125,020		65,020		95,020	
長期借入金	231,000		331,000		331,000	
関係会社長期借入金	190,000		250,000		220,000	
固定負債合計	546,020	36.86	646,020	47.89	646,020	45.19
負債合計	549,460	37.09	649,843	48.17	690,884	48.33
(資本の部)						
<b>資本金</b>	327,201	22.09	327,201	24.25	327,201	22.89
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	327,201		327,201		327,201	
その他資本剰余金	39,681		40,002		39,682	
資本金及び資本準備金減少差益	39,681		40,000		39,682	
自己株式処分差益	-		2		-	
資本剰余金合計	366,882	24.77	367,203	27.22	366,883	25.67
<b>利益剰余金</b>						
中間(当期)未処分利益	237,924		5,080		44,519	
利益剰余金合計	237,924	16.06	5,080	0.38	44,519	3.11
<b>自己株式</b>	△ 208	△ 0.01	△ 253	△ 0.02	△ 60	△ 0.00
資本合計	931,800	62.91	699,231	51.83	738,543	51.67
負債資本合計	1,481,260	100.00	1,349,074	100.00	1,429,428	100.00

## 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
<b>営業収益</b>	222,885	100.00	26,194	100.00	74,594	100.00
関係会社受取配当金	217,285		20,596		63,411	
関係会社受入手数料	2,331		2,335		4,671	
関係会社貸付金利息	3,268		3,262		6,512	
<b>営業費用</b>	9,601	4.30	9,049	34.55	18,008	24.14
支払利息	5,969		6,721		12,922	
社債利息	773		357		1,013	
社債発行費償却	164		253		415	
販売費及び一般管理費	2,694		1,717		3,656	
営業利益	213,283	95.70	17,145	65.45	56,586	75.86
<b>営業外収益</b>	93	0.04	76	0.29	148	0.20
受取利息	16		2		3	
受入手数料	71		73		143	
その他	4		0		1	
<b>営業外費用</b>	63	0.02	95	0.36	165	0.22
創立費償却	57		57		114	
その他	6		38		51	
経常利益	213,313	95.71	17,126	65.38	56,569	75.84
<b>特別損失</b>	3,087	1.38	12,045	45.99	12,045	16.15
関係会社株式評価損	-		12,045		12,045	
投資損失引当金繰入額	3,087		-		-	
税引前中間(当期)純利益	210,225	94.32	5,081	19.39	44,524	59.69
法人税、住民税及び事業税	△ 1,262	△ 0.56	0	0.00	4	0.01
法人税等調整額	△ 1,936	△ 0.86	-	-	-	-
中間(当期)純利益	213,424	95.76	5,080	19.39	44,519	59.68
前期繰越利益 (△は前期繰越損失)	24,499		△ 921,272		△ 921,272	
減資による欠損てん補額	-		921,272		921,272	
中間(当期)未処分利益	237,924		5,080		44,519	

## &lt;重要な会計方針&gt;

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

## (2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

(1)創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

(2)社債発行費は一括費用処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## 5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 連結納税制度の適用

当中間会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## &lt;中間貸借対照表の注記&gt;

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する負債が以下のとおり含まれています。

社債	15,020 百万円
関係会社長期借入金	190,000 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 38 百万円

4. 車両等はリース契約により使用しております。

5. 社債のうち 15,020 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

6. 長期借入金のうち 214,000 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後借入金であります。

## 7. 会社が発行する株式の総数

普通株式	73,000,000 株
------	--------------

優先株式	9,443,922 株
------	-------------

## 発行済株式の総数

普通株式	11,375,114 株
------	--------------

優先株式	9,443,922 株
------	-------------

## 8. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式	1 株につき	9,270 円
-----------	--------	---------

乙種第一回優先株式	1 株につき	6,360 円
-----------	--------	---------

丙種第一回優先株式	1 株につき	6,800 円
-----------	--------	---------

丁種第一回優先株式	1 株につき	10,000 円
-----------	--------	----------

戊種第一回優先株式	1 株につき	14,380 円
-----------	--------	----------

己種第一回優先株式	1 株につき	18,500 円
-----------	--------	----------

第 1 種第一回優先株式	1 株につき	1,188 円
--------------	--------	---------

第 2 種第一回優先株式	1 株につき	1,188 円
--------------	--------	---------

第 3 種第一回優先株式	1 株につき	1,188 円
--------------	--------	---------

## &lt; 損益計算書の注記 &gt;

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業費用のうち関係会社との取引

支払利息	2,319 百万円
------	-----------

社債利息	268
------	-----

社債発行費償却	36
---------	----

販売費及び一般管理費	127
------------	-----

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

給料・手当	876 百万円
-------	---------

業務委託料	749
-------	-----

租税公課	501
------	-----

支払手数料	153
-------	-----

土地建物機械賃借料	152
-----------	-----

4. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取利息	6 百万円
------	-------

## &lt; 有価証券関係 &gt;

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## &lt; 重要な後発事象 &gt;

平成 17 年 10 月 3 日に、株式会社整理回収機構からの劣後特約付借入金 100,000 百万円を期限前に返済しております。

連結子会社 Resona Preferred Finance(Cayman)Limited に対して発行した劣後特約付社債 15,020 百万円を、平成 17 年 11 月 18 日に期限前償還しております。